



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月29日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,174	△23.1	△244	—	△277	—	△217	—
2020年3月期第1四半期	5,427	△8.5	29	△95.0	△36	—	△34	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △169百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △347百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△8.57	—
2020年3月期第1四半期	△1.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	33,831	27,643	81.7
2020年3月期	35,139	27,939	79.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 27,643百万円 2020年3月期 27,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が収束しておらず、今後の見通しが困難な中ではありますが、当社の業績に大きな影響を与える産業の現時点における状況を踏まえた上で連結業績予想を改めて策定しており、9月上旬の公表を予定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	26,687,955株	2020年3月期	26,687,955株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,355,281株	2020年3月期	1,355,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	25,332,674株	2020年3月期1Q	25,332,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため外出自粛や、各自治体からの営業自粛要請により個人消費は急速に減少、生産活動の停滞による企業業績の悪化と設備投資の弱含みにより、極めて厳しい状況が続きました。一方、世界経済に目を移すと、各国政府による保護主義的な政策や緊急対策のための財政出動、移動制限に伴う経済活動の抑制など、先行きの見通せない状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、時差出勤や在宅勤務等を通じて新型コロナウイルスの感染防止に最大限配慮しながら、事業活動を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び米中貿易摩擦の長期化の影響を受け、世界経済が停滞したことにより、電機・電子用テープを中心に売上は前年同期と比べて大きく減少、固定費の削減を行ったものの利益面でも厳しい結果となりました。一方、中期的な取り組みとして、新製品の設計検証、品質安定化による生産性の向上、大型設備導入の推進など、それぞれの課題を明確にし計画を進め注力しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は41億74百万円（前年同期比23.1%減）となりました。営業損失は2億44百万円（前年同期は29百万円の営業利益）、第1四半期末にかけての円高の進行により為替差損を計上したため経常損失は2億77百万円（前年同期は36百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億17百万円（前年同期は34百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を主因に製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

建築、土木関連は建築工事再開の遅れ、通販を中心とするコンシューマー関連製品、海外案件、などは全般的にテープ需要が低調であった事により、当製品部門の売上高は6億84百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(電機・電子用テープ)

車載電装部品関連テープが大幅に減少、電子部品工程用テープ及び海外モバイル機器用テープも同様に低調に推移したため、当製品部門の売上高は19億75百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(産業用テープ)

インフラ・建築関連で主力製品であるポリエチレンクロステープが低調であったこと、自動車用テープの販売が低調に推移したため、当製品部門の売上高は15億15百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	前第1四半期累計期間 2019年4月1日から 2019年6月30日まで		当第1四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年6月30日まで		前年同期 比増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(73) 886	16.3%	(11) 684	16.4%	△202	△22.8%
電機・電子用テープ	(1,693) 2,716	50.1%	(1,064) 1,975	47.3%	△740	△27.3%
産業用テープ	(61) 1,825	33.6%	(47) 1,515	36.3%	△309	△17.0%
合計	(1,828) 5,427	100.0%	(1,122) 4,174	100.0%	△1,252	△23.1%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ3.7%減少し338億31百万円となりました。

流動資産は、前期末と比べ6.8%減少し194億23百万円となりました。これは、主として売上の減少による営業債権の減少によるものです。

固定資産は、前期末と比べ0.8%増加し144億8百万円となりました。これは、主として株価の上昇による投資有価証券の増加によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前期末と比べ14.1%減少し61億88百万円となりました。

流動負債は、前期末と比べ16.5%減少し51億12百万円となりました。これは、主として設備関係の債務の減少によるものです。

固定負債は、前期末と比べ0.4%減少し10億75百万円となりました。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末と比べ1.1%減少し276億43百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.7%（前期末79.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきまして、前期実績を発表した2020年5月18日時点では、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。

2021年3月期の連結業績予想は、依然として新型コロナウイルスの影響が収束しておらず、今後の見通しが困難な中ではありますが、当社の業績に大きな影響を与える自動車産業、電子部品産業、モバイル機器産業及びその他の産業の現時点における状況を踏まえた上で連結業績予想を改めて策定しており、9月上旬の公表を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,807	9,427
受取手形及び売掛金	5,707	4,315
電子記録債権	1,034	996
商品及び製品	1,812	2,118
仕掛品	1,120	1,177
原材料及び貯蔵品	912	986
その他	457	409
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	20,845	19,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,939	12,128
減価償却累計額	△8,573	△8,627
建物及び構築物(純額)	3,365	3,501
機械装置及び運搬具	22,334	22,409
減価償却累計額	△19,890	△19,907
機械装置及び運搬具(純額)	2,444	2,501
土地	4,033	4,030
リース資産	269	269
減価償却累計額	△58	△62
リース資産(純額)	211	206
建設仮勘定	892	719
その他	2,248	2,261
減価償却累計額	△1,873	△1,894
その他(純額)	375	366
有形固定資産合計	11,322	11,326
無形固定資産	111	100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600	2,695
繰延税金資産	96	130
その他	166	157
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,860	2,980
固定資産合計	14,294	14,408
資産合計	35,139	33,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,298	1,156
電子記録債務	2,583	2,355
リース債務	19	19
未払法人税等	53	17
未払費用	507	662
その他	1,658	901
流動負債合計	6,120	5,112
固定負債		
リース債務	210	205
繰延税金負債	37	35
環境対策引当金	315	315
退職給付に係る負債	104	101
資産除去債務	304	304
長期未払金	56	56
その他	51	57
固定負債合計	1,080	1,075
負債合計	7,200	6,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	17,935	17,591
自己株式	△462	△462
株主資本合計	27,174	26,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	836
為替換算調整勘定	137	99
退職給付に係る調整累計額	△136	△123
その他の包括利益累計額合計	764	812
純資産合計	27,939	27,643
負債純資産合計	35,139	33,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,427	4,174
売上原価	4,042	3,285
売上総利益	1,385	889
販売費及び一般管理費	1,355	1,134
営業利益又は営業損失(△)	29	△244
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	44	41
その他	14	11
営業外収益合計	62	56
営業外費用		
為替差損	122	83
その他	5	4
営業外費用合計	128	88
経常損失(△)	△36	△277
税金等調整前四半期純損失(△)	△36	△277
法人税等	△2	△60
四半期純損失(△)	△34	△217
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△217

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△34	△217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	73
為替換算調整勘定	△146	△37
退職給付に係る調整額	0	12
その他の包括利益合計	△313	47
四半期包括利益	△347	△169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△347	△169
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これは、有形固定資産の使用状況を検証した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ24百万円減少しております。